

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 森永乳業株式会社
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 紘一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員広報IR部長 (氏名) 木村 康二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3798-0126

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	312,275	—	9,241	—	9,301	—	3,892	—
20年3月期第2四半期	315,010	2.9	8,310	△7.1	8,299	△17.8	3,452	△10.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.39	15.37
20年3月期第2四半期	13.65	13.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	369,438	100,139	26.5	387.82
20年3月期	353,474	97,747	27.1	378.07

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 98,062百万円 20年3月期 95,626百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	△1.2	8,200	5.0	8,500	1.1	2,400	16.3	9.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 253,977,218株 20年3月期 253,977,218株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,122,441株 20年3月期 1,041,743株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 252,897,362株 20年3月期第2四半期 252,995,008株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 上記2のとおり、前年同四半期は適用している会計基準が異なることから、本資料中の前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、民間設備投資の低迷や個人消費も伸び悩むなど、景気の停滞感が一段と高まりました。

食品業界におきましても、需要が伸び悩むなかで原材料コストの大幅な上昇に加えて、消費者の生活防衛意識が強まるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努めるとともに、原材料コストの大幅な上昇を吸収するために、商品価格の引き上げとその浸透に努めてまいりました。また、一方で販売促進策の効率化や生産・物流の一層の合理化などを進めてまいりました。

これらの結果、森永乳業の売上高は牛乳類、チーズ、アイスクリームなどが前年同期実績を上回りましたが、商品価格の改定による数量減などの影響もあり、トータルでは前年同期実績を下回りました。また、連結子会社の売上高は前年同期実績を上回りましたが、当社グループの連結売上高では前年同期実績をやや下回りました。連結の営業利益、経常利益、四半期純利益は、原材料価格の上昇による影響を、商品価格の改定に加え徹底した営業活動の効率化や合理化によるコスト削減で吸収をはかった結果、前年同期実績を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,122億7千5百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は92億4千1百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は93億1百万円（前年同期比12.1%増）、四半期純利益は38億9千2百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」が増加したことに加え、沖縄森永乳業株式会社の設備投資による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ159億6千4百万円増の3,694億3千8百万円となりました。

負債の部は、「支払手形及び買掛金」や「未払費用」の増加により、前連結会計年度末に比べ135億7千2百万円増の2,692億9千8百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加により前連結会計年度末に比べ23億9千1百万円増の1,001億3千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.1%から26.5%、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の378.07円から387.82円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年10月28日に発表いたしました通り、売上高は、景気の後退懸念により消費者の生活防衛意識が強まることが予想されるため、この影響を勘案し、平成20年5月15日に発表した予想を5,800億円に下方修正しております。営業利益、経常利益、当期純利益は、引き続き営業活動の効率化や合理化によるコスト削減努力を進めてまいりますが、飲用向け原料乳価格の再改定をはじめとする原材料コストの一層の上昇など、不透明かつ厳しい状況が続くことが予想されるため、平成20年5月15日に発表した予想を変更していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社（提出会社）及び連結子会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、商品、半製品については主として総平均法による原価法、原材料、貯蔵品については主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ285百万円減少しております。

③たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益がそれぞれ152百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法の改正を契機として、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、主として9年の耐用年数を10年に延長しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は441百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ443百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,601	4,849
受取手形及び売掛金	59,647	63,130
商品及び製品	22,880	23,332
仕掛品	1,059	1,447
原材料及び貯蔵品	8,364	7,546
その他	12,708	10,957
貸倒引当金	△950	△1,002
流動資産合計	124,311	110,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,987	67,782
機械装置及び運搬具（純額）	59,137	55,140
土地	72,469	72,507
その他（純額）	9,094	15,622
有形固定資産合計	213,689	211,052
無形固定資産	3,975	3,788
投資その他の資産		
投資有価証券	14,324	14,323
その他	14,311	15,339
貸倒引当金	△1,173	△1,291
投資その他の資産合計	27,462	28,370
固定資産合計	245,127	243,211
資産合計	369,438	353,474

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,792	62,598
短期借入金	6,675	6,747
1年内返済予定の長期借入金	4,895	5,024
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,000
1年内償還予定の社債	10,500	10,500
未払法人税等	3,710	713
未払費用	31,070	26,778
その他	20,333	26,348
流動負債合計	153,977	142,710
固定負債		
社債	60,350	60,600
長期借入金	32,060	30,412
退職給付引当金	11,942	12,066
その他	10,968	9,935
固定負債合計	115,321	113,015
負債合計	269,298	255,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,443	19,446
利益剰余金	56,807	54,433
自己株式	△441	△420
株主資本合計	97,514	95,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	360
繰延ヘッジ損益	△53	21
為替換算調整勘定	72	80
評価・換算差額等合計	548	462
新株予約権	105	79
少数株主持分	1,971	2,042
純資産合計	100,139	97,747
負債純資産合計	369,438	353,474

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	312,275
売上原価	219,834
売上総利益	92,440
販売費及び一般管理費	83,199
営業利益	9,241
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	315
受取家賃	230
持分法による投資利益	7
その他	575
営業外収益合計	1,252
営業外費用	
支払利息	877
その他	314
営業外費用合計	1,192
経常利益	9,301
特別利益	
固定資産売却益	421
貸倒引当金戻入額	93
特別利益合計	515
特別損失	
固定資産処分損	375
(財)ひかり協会負担金	824
減損損失	78
その他	66
特別損失合計	1,343
税金等調整前四半期純利益	8,472
法人税等	4,579
少数株主利益	0
四半期純利益	3,892

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		315,010	100.0
II 売上原価		220,779	70.1
売上総利益		94,230	29.9
III 販売費及び一般管理費		85,920	27.3
営業利益		8,310	2.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	104		
2. 受取配当金	311		
3. 社宅料及び賃借料	226		
4. 持分法による投資利益	83		
5. その他の営業外収益	434	1,160	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	859		
2. たな卸資産処分損	60		
3. その他の営業外費用	251	1,172	0.4
経常利益		8,299	2.6
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	451		
2. 投資有価証券売却益	177		
3. その他の特別利益	21	650	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	292		
2. (財)ひかり協会負担金	841		
3. 貸倒引当金繰入額	295		
4. 投資有価証券減損処理額等	41		
5. その他の特別損失	26	1,496	0.5
税金等調整前中間純利益		7,452	2.4
法人税、住民税及び事業税		3,928	1.2
少数株主利益		71	0.0
中間純利益		3,452	1.1